

半 期 報 告 書

(第33期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

日本パレットプール株式会社

(941274)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	25
第6 提出会社の参考情報	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年12月10日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	日本パレットプール株式会社
【英訳名】	NIPPON PALLET POOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北出 忠則
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06(6373)3231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 南野 孝志
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06(6373)3231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 南野 孝志
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	2,167,788	2,115,616	2,372,886	4,371,944	4,400,081
経常利益又は経常損失() (千円)	46,575	25,928	16,730	57,090	44,407
中間(当期)純利益又は純損失 ()(千円)	57,603	2,769	19,962	84,048	3,388
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	767,955	767,955	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数(株)	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
純資産額(千円)	3,016,159	2,975,323	2,891,626	3,001,631	2,990,087
総資産額(千円)	7,867,066	8,310,056	9,097,814	7,826,859	8,288,105
1株当たり純資産額(円)	354.84	350.04	340.19	353.13	350.01
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は純損失金額() (円)	6.78	0.33	2.35	9.89	1.37
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	7	7
自己資本比率(%)	38.3	35.8	31.8	38.4	36.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	765,338	730,352	1,224,012	1,519,850	1,624,578
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	467,323	302,737	748,577	1,080,928	1,133,221
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	416,722	316,592	543,063	623,822	392,270
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	254,845	299,675	220,111	188,653	287,739
従業員数(人)	84	84	83	83	83

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員で記載しており、使用人兼務役員及び受入出向社員を含めております。

4. 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資損益」については記載しておりません。

5. 当社は、潜在株式が存在しないため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については記載して
おりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	83
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員で記載しており、使用人兼務役員5名および受入出向社員34名が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については現在円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、異常気象の影響や原油高騰など一部に不安要因がみられたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加など、緩やかながら回復基調をたどる様相を呈してまいりましたが、個人消費は依然として力強さがなく、総じて回復感に欠ける状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境のなか、前期と同様に積極的な提案営業による新規のお客さまの獲得や既存のお客さまとの業容拡大に取り組み、売上高は増加いたしました。しかしながら諸費用の増加により、結果として厳しい経営を余儀なくされました。

その内容は、売上高は当初の目標を達成し23億72百万円（対前年中間比12.2%増）となり、これらの主たる要因は、主要商品のパレットレンタル売上高の増加（対前年中間比13.3%増）がその他物流機器のレンタル売上高の減少（対前年中間比9.6%減）をカバーしたことによるものであります。

費用面では、パレット等の設備による減価償却費の増加をはじめ、品質維持のための修理費や回収強化に伴う運送費等が増加し、費用節減による販売費及び一般管理費の減少（対前年中間比6.9%減）があったものの、これを補完するに至らず営業費用総額は23億42百万円（対前年中間比10.9%増）となりました。

この結果、当中間会計期間の経常損失は16百万円（前中間会計期間は25百万円の経常損失）と一部に改善が見られたものの、前中間会計期間計上の特別利益（有価証券売却益52百万円）の減少により中間純損失19百万円（前中間会計期間は2百万円の中間純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は需要拡大と品質維持のためパレット等の貸与資産の投入を行いました。営業活動によるキャッシュ・フローの増加のほか、投資活動によるキャッシュ・フローが増加し、当中間会計期間末残高は2億20百万円（対前年中間期比79百万円減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億24百万円（前年中間期比4億93百万円増）となりました。これは主に、減価償却費、仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億48百万円（前年中間期比4億45百万円増）となりました。これは主に、木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出7億8百万円（前年中間期比2億46百万円増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億43百万円（前年中間期比2億26百万円増）となりました。これは主に、ファイナンスリース債務の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、パレットレンタル業を営んでいるため、生産及び受注については該当ありません。

(2) 賃貸商品の貸与能力

当中間会計期間末における当社の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

種類	金額（千円）	前年同期比（％）
パレット	12,407,622	105.4
その他物流機器	990,433	89.9
合計	13,398,055	104.1

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 賃貸用資産の購入実績

当中間会計期間における賃貸用資産の購入実績は次のとおりであります。

種類	金額（千円）	前年同期比（％）
パレット	1,697,115	129.0
その他物流機器	-	-
合計	1,697,115	128.5

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における形態別の販売実績は次のとおりであります。

種類別		金額(千円)	前年同期比(%)	
賃貸	レンタル	パレット	1,908,396	113.3
		その他物流機器	241,929	90.4
		計	2,150,325	110.1
	リース	3,564	100.0	
計		2,153,889	110.1	
販売	割賦	51,078	243.6	
	商品	61,976	171.3	
	再製品	58,831	115.2	
	計	171,886	158.8	
その他		47,109	91.3	
合計		2,372,886	112.2	

(注) 1. 「リース」は輸送業者向けの自動車のリースであります。

2. 「その他」は利用運送事業に伴う収入であります。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本通運(株)	349,035	16.5	370,530	15.6
三井化学物流(株)	196,973	9.3	307,227	12.9
住友化学工業(株)	-	-	242,935	10.2

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画は、パレットの需要の伸びが当初の予想を上回る見通しとなったため、次のように変更いたしました。

事業所名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金の調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
全社	全国	パレット等の賃貸	貸与資産パレット等の新規調達	2,193,000	1,697,115	自己資金及びリース	平成16年 4月	平成17年 3月	パレット 調達枚数 580千枚
計	-	-	-	2,193,000	1,697,115	-	-	-	-

(注) 1. 当初の計画に比べ、投資予定額が393,000千円増加しております。

2. 当中間会計期間において、441千枚(1,697,115千円)取得しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	日本証券業協会	-
計	8,500,000	8,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	8,500,000	-	767,955	-	486,455

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1-9-3	700	8.24
ウベパレットレンタルリー シング株式会社	山口県宇部市善和字川東541-12	526	6.19
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	4.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	400	4.71
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	400	4.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	400	4.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	400	4.71
日本貨物鉄道株式会社	東京都千代田区飯田橋3-13-1	400	4.71
日本パレットプール従業員持 株会	大阪市北区芝田2-8-11	252	2.96
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町2-6-2	250	2.94
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比須1-28-1	240	2.82
大阪府都市開発株式会社	大阪府和泉市いぶき野5-1-1	200	2.35
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	200	2.35
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	200	2.35
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	200	2.35
計	-	5,168	60.80

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数200千株は、退職給付信託分の株式200千株となっておりま。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,500,000	8,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,500,000	-	-
総株主の議決権	-	8,500	-

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	247	245	249	245	242	240
最低(円)	231	229	212	230	221	235

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	433,386		353,822		421,451	
2. 受取手形		43,169		49,295		51,779	
3. レンタル未収金		512,668		571,087		543,280	
4. 売掛金		252,195		248,363		239,222	
5. 有価証券		14,071		14,074		14,072	
6. 貯蔵品		1,765		1,486		1,481	
7. 繰延税金資産		29,083		22,058		18,140	
8. その他	3	109,583		82,379		92,293	
貸倒引当金		7,079		4,494		7,313	
流動資産合計		1,388,844	16.7	1,338,072	14.7	1,374,409	16.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1) 貸与資産							
1. 賃貸用器具		5,496,029		6,361,088		5,526,477	
2. 賃貸用車両		13,799		9,430		11,860	
貸与資産合計		5,509,828		6,370,518		5,538,338	
2) 社用資産	2						
1. 建物		250,869		240,941		243,898	
2. 土地		644,982		644,982		644,982	
3. その他		116,160		106,808		111,181	
社用資産合計		1,012,011		992,732		1,000,061	
有形固定資産合計		6,521,840	78.5	7,363,250	80.9	6,538,400	78.9
(2) 無形固定資産		21,968	0.3	22,391	0.3	19,282	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		210,558		231,901		204,713	
2. 繰延税金資産		57,715		52,506		48,935	
3. 差入保証金		100,357		83,490		93,027	
4. その他		27,026		18,547		21,357	
貸倒引当金		19,885		13,323		13,323	
投資その他の資産 合計		375,773	4.5	373,122	4.1	354,710	4.3
固定資産合計		6,919,582	83.3	7,758,765	85.3	6,912,393	83.4
繰延資産		1,629	0.0	977	0.0	1,303	0.0
資産合計		8,310,056	100.0	9,097,814	100.0	8,288,105	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		292,656		658,160		312,292	
2. 短期借入金		950,000		870,000		875,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金		703,300		672,700		765,700	
4. リース未払金		725,445		835,814		620,842	
5. 未払法人税等		10,018		12,457		18,087	
6. 賞与引当金		16,963		18,199		20,982	
7. その他		62,381		62,623		58,013	
流動負債合計		2,760,765	33.2	3,129,956	34.4	2,670,917	32.2
固定負債							
1. 社債		100,000		100,000		100,000	
2. 長期借入金		1,130,200		1,506,000		1,474,200	
3. 長期リース未払金		1,207,674		1,319,796		904,967	
4. 退職給付引当金		19,954		19,739		20,958	
5. 役員退職給与引当 金		116,137		130,696		126,975	
固定負債合計		2,573,966	31.0	3,076,232	33.8	2,627,100	31.7
負債合計		5,334,732	64.2	6,206,188	68.2	5,298,018	63.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		486,455	9.2	486,455	8.4	486,455	9.3
資本剰余金合計		486,455	5.9	486,455	5.4	486,455	5.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		96,342		96,342		96,342	
2. 任意積立金		1,579,500		1,499,500		1,579,500	
3. 中間(当期)未処 分利益		39,381		25,537		40,000	
利益剰余金合計		1,715,223	20.6	1,621,380	17.8	1,715,842	20.7
その他有価証券評価 差額金		5,690	0.1	15,835	0.2	19,834	0.2
資本合計		2,975,323	35.8	2,891,626	31.8	2,990,087	36.1
負債・資本合計		8,310,056	100.0	9,097,814	100.0	8,288,105	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,115,616	100.0		2,372,886	100.0		4,400,081	100.0
売上原価	1		1,699,928	80.4		1,953,805	82.3		3,484,298	79.2
売上総利益			415,687	19.6		419,080	17.7		915,783	20.8
繰延割賦売上利益 戻入額(控除額)			3,567	0.2		2,318	0.1		5,659	0.1
差引売上総利益			419,254	19.8		416,762	17.6		921,442	20.9
販売費及び一般管理 費	1		415,113	19.6		386,505	16.3		817,718	18.5
営業利益			4,140	0.2		30,257	1.3		103,724	2.4
営業外収益	2		33,866	1.6		22,796	0.9		67,867	1.5
営業外費用	3		63,935	3.0		69,783	2.9		127,183	2.9
経常利益又は経常 損失()			25,928	1.2		16,730	0.7		44,407	1.0
特別利益	4		52,362	2.4		-	-		69,268	1.6
特別損失	5		-	-		-	-		68,096	1.6
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 ()			26,434	1.2		16,730	0.7		45,579	1.0
法人税、住民税及 び事業税		9,479			8,002			17,920		
法人税等調整額		14,185	23,665	1.1	4,770	3,232	0.1	24,270	42,190	0.9
中間(当期)純利 益又は純損失 ()			2,769	0.1		19,962	0.8		3,388	0.1
前期繰越利益			36,611			45,500			36,611	
中間(当期)未処分 利益			39,381			25,537			40,000	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は純損失()		26,434	16,730	45,579
減価償却費		719,933	852,676	1,512,779
賞与引当金の増減額		3,270	2,782	748
退職給付引当金及び役員退職給与引当金の増減額		11,108	2,503	733
貸倒引当金の減少額		4,457	2,818	10,784
受取利息及び受取配当金		2,988	2,540	4,957
支払利息		59,848	67,802	118,846
投資有価証券売却益		52,362	-	69,268
売上債権の増減額		54,998	39,169	32,314
たな卸資産の増減額		790	4	1,073
仕入債務の増減額		111,494	345,868	91,859
その他資産の減少額		29,670	45,107	54,286
その他負債の増加額		19,338	61,972	16,922
役員賞与の支払額		-	15,000	-
その他		12,429	5,994	59,915
小計		712,902	1,302,879	1,666,329
利息及び配当金の受取額		2,978	2,530	4,954
利息の支払額		59,751	67,765	120,556
法人税等の還付額		82,443	-	82,443
法人税等の支払額		8,220	13,632	8,593
営業活動によるキャッシュ・フロー		730,352	1,224,012	1,624,578

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		45,000	45,000	143,787
定期預金の払戻によ る収入		45,000	45,000	143,784
有価証券の取得によ る支出		3,998	3,997	3,998
有価証券の売却等によ る収入		4,000	4,000	4,000
投資有価証券の取得 による支出		852	33,906	30,121
投資有価証券の売却 等による収入		159,865	-	235,668
有形固定資産の取得 による支出		461,752	708,662	1,338,439
その他		-	6,010	329
投資活動によるキャッ シュ・フロー		302,737	748,577	1,133,221
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		860,000	680,000	1,390,000
短期借入金返済によ る支出		750,000	685,000	1,355,000
社債の発行による収 入		98,045	-	98,045
社債の償還による支 出		200,000	-	200,000
長期借入による収入		570,000	350,000	1,370,000
長期借入金返済によ る支出		374,000	411,200	767,600
ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出		461,137	417,363	868,215
配当金の支払額		59,500	59,500	59,500
財務活動によるキャッ シュ・フロー		316,592	543,063	392,270
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の 増減額		111,022	67,627	99,085
現金及び現金同等物の 期首残高		188,653	287,739	188,653
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		299,675	220,111	287,739

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>貸与資産 賃貸用器具については、過去の実績に基づく見積耐用年数(主に5年)による定額法 なお、器具の償却対象額は、購入年度別に先入先出法により集計しております。 賃貸用車両については、契約リース期間(主に3年)に基づく定額法</p> <p>社用資産 建物については、定額法 その他については、定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8~38年 構築物 7~45年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他については、定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>貸与資産 同左</p> <p>社用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>貸与資産 同左</p> <p>社用資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に将来の支給見込を加味した額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割3,567千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 7,947,864千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,649,206千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,400,166千円
2.担保に供している資産 (財団抵当・抵当権)	2.担保に供している資産 (財団抵当・抵当権)	2.担保に供している資産 (財団抵当・抵当権)
建物 86,317千円	建物 82,393千円	建物 84,337千円
土地 304,781	土地 304,781	土地 304,781
社用資産・その他 10,023	社用資産・その他 9,501	社用資産・その他 9,747
計 401,122	計 396,676	計 398,866
うち財団抵当	うち財団抵当	うち財団抵当
建物 35,410千円	建物 33,611千円	建物 34,493千円
土地 108,382	土地 108,382	土地 108,382
社用資産・その他 10,023	社用資産・その他 9,501	社用資産・その他 9,747
計 153,815	計 151,495	計 152,623
同上の対応債務	同上の対応債務	同上の対応債務
社債 100,000千円	社債 100,000千円	社債 100,000千円
長期借入金 100,000	長期借入金 100,000	長期借入金 100,000
(質権)	(質権)	(質権)
現金及び預金 10,784千円 (定期預金)	現金及び預金 10,787千円 (定期預金)	現金及び預金 10,787千円 (定期預金)
土地賃貸借契約に伴う原状回復費用 の担保に供している。	土地賃貸借契約に伴う原状回復費用 の担保に供している。	土地賃貸借契約に伴う原状回復費用 の担保に供している。
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ流動資産の「その他」に表示して おります。	3.消費税等の取扱い 同左	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額
有形固定資産 716,662千円	有形固定資産 849,510千円	有形固定資産 1,506,228千円
うち貸与資産 698,605	うち貸与資産 833,449	うち貸与資産 1,469,821
無形固定資産 3,004千円	無形固定資産 2,900千円	無形固定資産 6,019千円
2. 営業外収益の主要項目	2. 営業外収益の主要項目	2. 営業外収益の主要項目
受取利息 24千円	受取利息 24千円	受取利息 47千円
受取配当金 2,963	受取配当金 2,515	受取配当金 4,910
紛失補償金 25,380	紛失補償金 14,063	紛失補償金 56,327
3. 営業外費用の主要項目	3. 営業外費用の主要項目	3. 営業外費用の主要項目
支払利息 59,848千円	支払利息 67,802千円	支払利息 118,846千円
4. 特別利益の主要項目	4.	4. 特別利益の主要項目
投資有価証券売却益 52,362千円		投資有価証券売却益 69,268千円
5.	5.	5. 特別損失の主要項目
		固定資産除却損 68,096千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 433,386千円	現金及び預金勘定 353,822千円	現金及び預金勘定 421,451千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 143,784	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 143,787	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 143,787
マネー・マネージメント・ファンド 10,073	マネー・マネージメント・ファンド 10,076	マネー・マネージメント・ファンド 10,074
計 299,675	計 220,111	計 287,739
(注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。	(注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。	(注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>賃貸用車両 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>25,000</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>11,200</td> <td>11,200</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>13,799</td> <td>13,799</td> </tr> </tbody> </table>		賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)	取得価額	25,000	25,000	減価償却累計額	11,200	11,200	中間期末残高	13,799	13,799	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>賃貸用車両 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>25,000</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>15,569</td> <td>15,569</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>9,430</td> <td>9,430</td> </tr> </tbody> </table>		賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)	取得価額	25,000	25,000	減価償却累計額	15,569	15,569	中間期末残高	9,430	9,430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>賃貸用車両 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>25,000</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>13,139</td> <td>13,139</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>11,860</td> <td>11,860</td> </tr> </tbody> </table>		賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)	取得価額	25,000	25,000	減価償却累計額	13,139	13,139	期末残高	11,860	11,860
	賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額	25,000	25,000																																				
減価償却累計額	11,200	11,200																																				
中間期末残高	13,799	13,799																																				
	賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額	25,000	25,000																																				
減価償却累計額	15,569	15,569																																				
中間期末残高	9,430	9,430																																				
	賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額	25,000	25,000																																				
減価償却累計額	13,139	13,139																																				
期末残高	11,860	11,860																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,876</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,180</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,304千円	1年超	7,876	合計	14,180	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,867</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,863千円	1年超	4,012	合計	7,867	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,084</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,391千円	1年超	5,693	合計	11,084																		
1年内	6,304千円																																					
1年超	7,876																																					
合計	14,180																																					
1年内	3,863千円																																					
1年超	4,012																																					
合計	7,867																																					
1年内	5,391千円																																					
1年超	5,693																																					
合計	11,084																																					
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,921</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>576</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3,564千円	減価償却費	2,921	受取利息相当額	576	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,430</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3,564千円	減価償却費	2,430	受取利息相当額	355	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,860</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,044</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	7,128千円	減価償却費	4,860	受取利息相当額	1,044																		
受取リース料	3,564千円																																					
減価償却費	2,921																																					
受取利息相当額	576																																					
受取リース料	3,564千円																																					
減価償却費	2,430																																					
受取利息相当額	355																																					
受取リース料	7,128千円																																					
減価償却費	4,860																																					
受取利息相当額	1,044																																					
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成15年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	113,229	124,975	11,746
債券			
その他	22,672	21,851	821
その他	65,115	63,731	1,384
合計	201,017	210,558	9,540

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	10,073
その他	3,998

(当中間会計期間末)(平成16年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	117,507	140,711	23,203
債券			
その他	22,672	24,677	2,004
その他	65,115	66,512	1,397
合計	205,296	231,901	26,605

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	10,076
その他	3,997

(前事業年度末)(平成16年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	83,601	118,132	34,531
債券			
その他	22,672	22,202	469
その他	65,115	64,377	738
合計	171,389	204,713	33,324

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	10,074
その他	3,998

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	350円04銭	340円19銭	350円01銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は純損失金 額()	0円33銭	2円35銭	1円37銭
	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、1株当たり中間 純損失を計上しており、ま た、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、1株当たり当期 純損失を計上しており、ま た、潜在株主が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失() (千円)	2,769	19,962	3,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(15,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は純損失()(千円)	2,769	19,962	11,611
期中平均株式数(千株)	8,500	8,500	8,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月 8 日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西 育良 印

代表社員
関与社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。